



2023年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 ジャパンクラフトホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7135 URL https://www.jcraft-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中松 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画部長 (氏名) 若園 和章 TEL 052-725-8815
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の連結業績（2022年7月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	13,000	10.6	△1,520	—	△1,578	—	△1,662	—
2022年6月期第3四半期	11,749	—	△1,360	—	△1,345	—	△1,752	—

(注) 包括利益 2023年6月期第3四半期 △1,660百万円 (—%) 2022年6月期第3四半期 △1,741百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	△109.09	—
2022年6月期第3四半期	△142.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第3四半期	14,318	6,642	46.4
2022年6月期	10,193	6,230	61.1

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 6,642百万円 2022年6月期 6,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年6月期	—	0.00	—	—	—
2023年6月期（予想）	—	—	—	—	—

- (注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2 当社は2022年1月4日に単独株式移転により設立されたため、前年第2四半期までの実績はありません。
 3 2023年6月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	8.2	△2,100	—	△2,100	—	△2,200	—	△144.35

- (注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2 業績予想の修正については、本日（2023年5月12日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
 3 当社は、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定です。上記、1株当たり当期純利益は株式分割前の株式数を基準に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期3Q	15,250,840株	2022年6月期	12,301,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期3Q	10,472株	2022年6月期	868株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期3Q	15,240,370株	2022年6月期3Q	12,300,132株

(注) 1 当社は、2022年1月4日に単独株式移転により設立された会社であるため、前年同四半期の期中平均株式数は、会社設立前の2021年7月1日から2022年1月3日までの期間については、藤久株式会社の期中平均株式数を用いて算出し、2022年1月4日から2022年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

2 2022年7月1日付の株式会社日本ヴォーグ社との株式交換（株式交換比率1：57.806）にともない、発行済株式総数は2,949,840株増加しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2022年1月4日に単独株式移転により藤久株式会社（以下、「藤久」という。）の完全親会社として設立されましたので、前第3四半期連結累計期間（2021年7月1日から2022年3月31日まで）の経営成績等については、藤久の経営成績等を引き継いで作成しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染状況の沈静化により、社会経済活動の正常化が進み、個人消費は緩やかな回復基調にあるものの、世界的な資源価格の高騰と円安による物価上昇などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する手芸業界及び出版業界においては、原材料価格の高騰によるコスト上昇に加え、手芸コーナーの充実を図る百貨ショップとの競合激化や趣味の多様化、愛好者の高齢化によるユーザーの減少など、予断を許さない経営環境が継続しております。

このような状況のなか当社は、「新中期経営計画」において黒字体質転換をテーマに、成長の3本柱に掲げた事業力強化、M&A・アライアンス推進、経営体質の強化に努めてまいりました。

事業力強化においては、戦略的な店舗網再編により、新規出店を北海道・東北地区1店舗、関東地区1店舗、中部地区3店舗、近畿地区1店舗、中国・四国地方1店舗、九州・沖縄地区1店舗の合計8店舗行い、不採算店舗の閉鎖を北海道・東北地区7店舗、関東地区11店舗、中部地区12店舗、近畿地区6店舗、中国・四国地区6店舗、九州・沖縄地区2店舗の合計44店舗実施し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は333店舗となりました。店舗数は減少しておりますが、EC事業の強化に取り組むことで効率的な運営を図るとともに、実店舗とECが一体となった購入環境の実現を進めております。M&A・アライアンス推進においては、2022年7月1日に手芸業界屈指の出版・教育事業を有する株式会社日本ヴォーグ社（以下、「日本ヴォーグ社」という。）を完全子会社化して以降、グループ内協働を拡大しております。ソーイング定期刊行誌の発売、オリジナル生地の開発・発売と同誌による同生地を使用した作品提案といった提案型の顧客アプローチを強化し、手芸専門店の強みを活かしたソーイング中心の売場をさらに充実させました。また、新規事業として当社主要顧客層に関心の高い「美・健康」をテーマとした商品・サービス開発に取り組み、その第1弾として「眠り」に関する新たな商品取り扱いの準備を進めてまいりました。この分野では積極的にアライアンスを活用し、顧客開拓と販路拡大を目指してまいります。経営体質の強化においては、引き続き販売管理費の見直しによるコスト適正化を進めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高130億円（前年同四半期比10.6%増）、営業損失15億20百万円（前年同四半期13億60百万円の営業損失）、経常損失15億78百万円（前年同四半期13億45百万円の経常損失）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は16億62百万円（前年同四半期17億52百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお第1四半期連結会計期間より、新たに出版・教育事業を行う日本ヴォーグ社及び株式会社ヴォーグ学園（以下、「ヴォーグ学園」という。）がグループに加わったことから、報告セグメントに出版・教育事業を追加しております。セグメント別の業績は、次のとおりです。

(小売事業)

小売事業では、「クラフトハートトーカイ」ブランドを中心に全国を網羅する店舗ネットワークとECを展開する藤久を中心に様々な施策に取り組んでまいりました。商品戦略強化では、人気テキスタイルメーカーの有輪商店株式会社とコラボレーションしたオリジナル生地の販売を開始しました。同生地を使用した作品をソーイング定期刊行誌『CRAーSEW』（クラソウ）vol. 4に掲載し、書籍と商品が連動したコーナー展開をさらに強化いたしました。商品・サービスの拡充では、1時間程度で手作りが体験できるワークショップが好調に推移し、新規顧客の取込みに寄与しました。エポック社のシルバニアファミリー人形の衣装やアクリルエコたわしの制作作製などで当第3四半期会計期間では45千名超のお客様にご参加いただきました。今後は手芸コア層へのシフトにつなげるべくソーイング関連のワークショップを強化予定です。EC強化では、オムニチャネル戦略を支えるシステム構築を進め、2023年4月にはECサイトをリニューアルオープンいたしました。また、店舗網再編にともなう閉鎖店舗からECサイトへの送客に資する顧客へのアプローチ強化やSNSの投稿運用体制増強、コンテンツ増加により、さらなる顧客流入を図りました。

これらの結果、小売事業の売上高は106億25百万円、営業損失は12億61百万円となりました。

(出版・教育事業)

出版・教育事業では、日本ヴォーグ社とヴォーグ学園を中心に様々な施策に取り組んでまいりました。出版事業では、春の季節におすすめの手作り作品を多数掲載した定期刊行誌『CRA－SEW』（クラソウ）vol. 4 を発売し、年間購読者数は順調に伸び14千名を超えました。また、日本ヴォーグ社編集部が主催するイベントが活況で、毛糸好きのためのマーケット「イトマ！」では前年を超える集客があり、「第6回キルトジャパンコンテスト作品展」では400点を超える作品応募がありました。教育事業では、昨今の物価高騰などを踏まえ、ヴォーグ学園の定期講座受講料改定を行いました。新型コロナウイルス感染状況の沈静化もあり、受講生数はコロナ禍前の水準にまで回復しております。人気ニット作家によるリアルとオンラインによるハイブリッド講習では多くの受講生にご参加いただきました。

これらの結果、出版・教育事業の売上高は24億47百万円、営業損失は30百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ41億25百万円増加し、143億18百万円となりました。流動資産は14億17百万円増加し、89億45百万円となりました。流動資産の増加は、主に日本ヴォーグ社の連結子会社化により、現金及び預金が11億39百万円、受取手形及び売掛金が6億9百万円増加したことによるものであります。固定資産は27億7百万円増加し、53億72百万円となりました。固定資産の増加は、主に日本ヴォーグ社の連結子会社化により、建物及び構築物（純額）が7億90百万円、土地が17億93百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ37億13百万円増加し、76億76百万円となりました。流動負債は13億89百万円増加し、45億42百万円となりました。流動負債の増加は、主に日本ヴォーグ社の連結子会社化により、支払手形及び買掛金が2億74百万円、短期借入金が4億30百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億49百万円、契約負債が3億円増加したことによるものであります。固定負債は23億23百万円増加し、31億33百万円となりました。固定負債の増加は、主に日本ヴォーグ社の連結子会社化により、長期借入金が10億31百万円、退職給付に係る負債が3億96百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億12百万円増加し、66億42百万円となりました。純資産の増加は、主に利益剰余金が16億62百万円減少したものの、日本ヴォーグ社との株式交換により資本剰余金が20億79百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、当第3四半期累計期間の業績動向を勘案しました結果、2022年8月10日付「2022年6月期 決算短信」にて公表しました連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2023年5月12日）公表しました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点に把握可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいた見込みであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,330,095	2,469,803
受取手形及び売掛金	284,837	893,930
商品及び製品	4,926,119	4,869,524
仕掛品	—	29,725
貯蔵品	7,647	5,399
その他	979,916	679,487
貸倒引当金	△705	△2,115
流動資産合計	7,527,912	8,945,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	213,310	1,003,986
土地	644,957	2,438,093
その他 (純額)	105,808	70,386
有形固定資産合計	964,076	3,512,465
無形固定資産		
474,659		562,758
投資その他の資産		
差入保証金	1,126,281	1,065,649
その他	100,997	232,510
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	1,226,378	1,297,260
固定資産合計	2,665,115	5,372,484
資産合計	10,193,027	14,318,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	622,713	896,951
電子記録債務	833,258	682,810
短期借入金	—	430,000
1年内償還予定の社債	—	40,000
1年内返済予定の長期借入金	—	349,302
未払法人税等	59,850	172,938
契約負債	380,932	681,595
賞与引当金	14,625	38,729
株主優待引当金	33,304	37,374
店舗閉鎖損失引当金	114,335	61,057
資産除去債務	141,584	56,581
その他	952,695	1,095,294
流動負債合計	3,153,299	4,542,633
固定負債		
社債	—	130,000
長期借入金	—	1,031,900
退職給付に係る負債	—	396,709
資産除去債務	637,693	687,863
その他	171,953	886,925
固定負債合計	809,646	3,133,399
負債合計	3,962,946	7,676,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,831,910	5,911,547
利益剰余金	2,279,597	617,080
自己株式	△976	△7,746
株主資本合計	6,210,531	6,620,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,549	21,324
その他の包括利益累計額合計	19,549	21,324
純資産合計	6,230,081	6,642,206
負債純資産合計	10,193,027	14,318,239

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	11,749,122	13,000,228
売上原価	5,080,702	5,664,535
売上総利益	6,668,419	7,335,693
販売費及び一般管理費	8,028,502	8,855,843
営業損失(△)	△1,360,082	△1,520,150
営業外収益		
受取利息	844	721
受取配当金	1,197	1,843
受取保険金	1,451	5,391
その他	20,161	10,221
営業外収益合計	23,655	18,178
営業外費用		
支払利息	792	19,461
シンジケートローン手数料	—	52,500
上場関連費用	2,500	—
その他	5,634	4,454
営業外費用合計	8,928	76,415
経常損失(△)	△1,345,354	△1,578,387
特別利益		
固定資産売却益	—	8,264
負ののれん発生益	—	128,565
受取補償金	6,605	895
特別利益合計	6,605	137,725
特別損失		
減損損失	108,267	146,210
災害による損失	2,517	—
店舗閉鎖損失	15,315	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	11,267
その他	373	737
特別損失合計	126,473	158,214
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,465,222	△1,598,877
法人税、住民税及び事業税	92,609	172,938
法人税等調整額	194,414	△109,299
法人税等合計	287,023	63,639
四半期純損失(△)	△1,752,246	△1,662,516
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,752,246	△1,662,516

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失(△)	△1,752,246	△1,662,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,448	1,774
その他の包括利益合計	10,448	1,774
四半期包括利益	△1,741,797	△1,660,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,741,797	△1,660,741
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年7月1日付で、当社を株式交換完全親会社として、日本ヴォーグ社を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、資本剰余金が2,079,637千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が5,911,547千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、手芸用品の店舗販売事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	小売事業	出版・教育事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,622,075	2,378,153	13,000,228	—	13,000,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,985	69,673	72,659	△72,659	—
計	10,625,060	2,447,827	13,072,888	△72,659	13,000,228
セグメント損失(△)	△1,261,682	△30,745	△1,292,428	△227,722	△1,520,150

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△227,722千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△210,904千円及び未実現利益の調整額△16,817千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、日本ヴォーグ社及びヴォーグ学園を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度末に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「出版・教育事業」において6,366,091千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、手芸用品の店舗販売事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、日本ヴォーグ社及びヴォーグ学園を連結の範囲に含めたことにより、「小売事業」と「出版・教育事業」の2区分を報告セグメントとして記載する方法に変更いたしました。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において145,169千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、巣ごもり需要の沈静化に加え、物価上昇などマクロ環境の変化による消費マインド悪化の影響を大きく受け、前連結会計年度末において売上高が著しく減少し、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する純損失並びにマイナスの営業キャッシュフローを計上しており、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、2025年6月期を最終年度とする新中期経営計画を策定しており、本新中期経営計画において掲げた事業力の強化及びM&A・アライアンスの推進、経営体質の強化の3つの経営戦略を着実に実行することで事業の拡大を実現し、売上回復、収益改善に努めています。

また、資金面においては、運転資金を安定的かつ機動的に調達することを目的としたタームアウト型コミットメントライン契約を2023年2月24日に締結しており、短期間での手元流動性の問題は生じないと考えております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。